

平成 24 年度

白浜町財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 26 年 3 月

白 浜 町 総 務 課

目 次

1. はじめに	2
2. 財務書類4表とは	2
3. 連結財務書類について	4
4. 財務4表 普通会計ベース(要約版)	5
5. 財務4表 連結ベース(要約版)	6
6. 用語説明	7
7. 財務書類の分析(普通会計ベース)	8
 【附属資料】		
普通会計財務書類4表		
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
 連結財務書類4表		
貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20

白浜町の財務書類(平成24年度決算)

1. はじめに

白浜町をはじめ地方公共団体の会計の多くは、民間企業の「発生主義」による「複式簿記」の会計基準とは異なっていたいわゆる「現金主義」の考え方にもとづく「単式簿記」の会計処理を導入してきました。

「現金主義」ではその年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、自治体が取得する資産や発生する負担等ストック部分に関する情報が不足しており、また行政サービス提供のために発生したコスト情報も十分に把握できないという問題がありました。

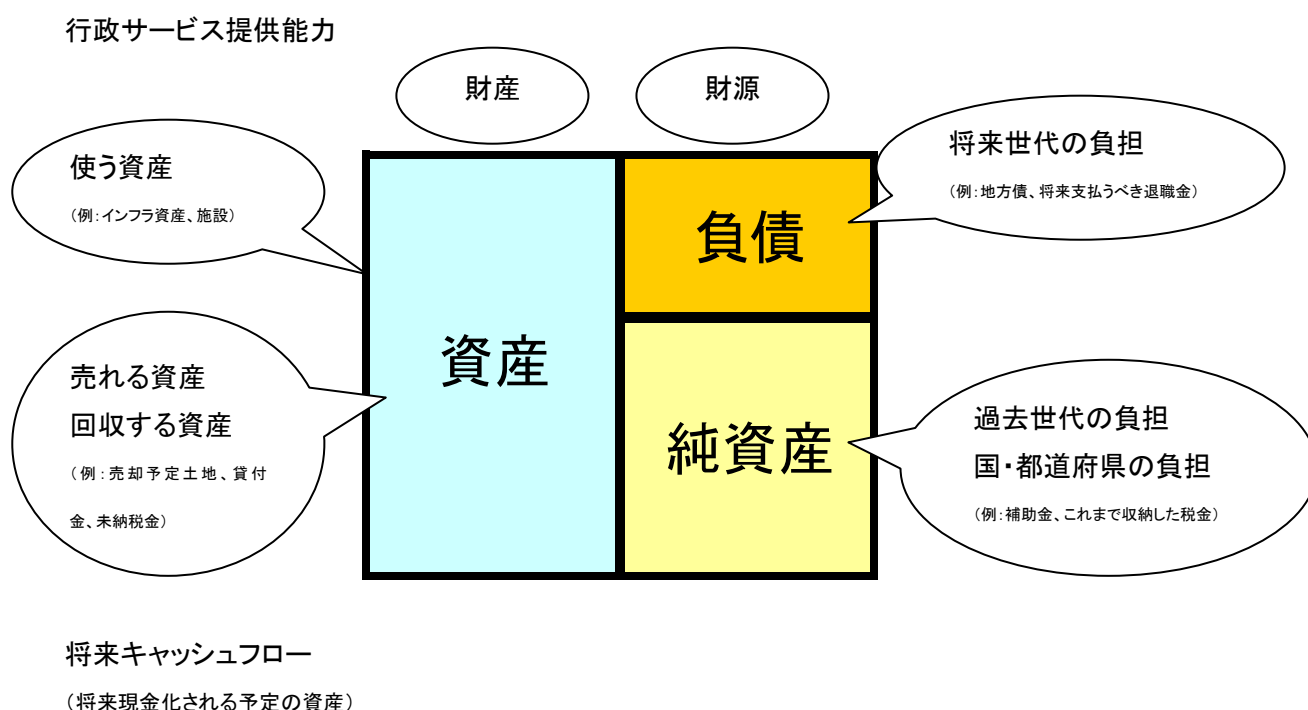
民間企業の「発生主義」による「複式簿記」の会計手法による財務書類を作成し、そこから得られる財務情報を有効に活用することで、効率的な行政経営を図ることを目的に、住民の皆様に対し財政状況の適切な情報開示を行い、また行政の透明性をより高めるため平成20年度決算より財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し、公表しています。

2. 財務書類4表とは

地方公会計制度に基づく財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表で構成されています。白浜町では、総務省が示した2つのモデルのうち「総務省改訂モデル」を採用し、作成しました。

① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートと呼ばれています。



② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、営利を目的としない町の行政サービス提供のために使われた経費と、行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」といった性質別に集計したものと、「生活インフラ・国土保全」や「教育」「福祉」といった目的別に集計したものの両側面から分析します。

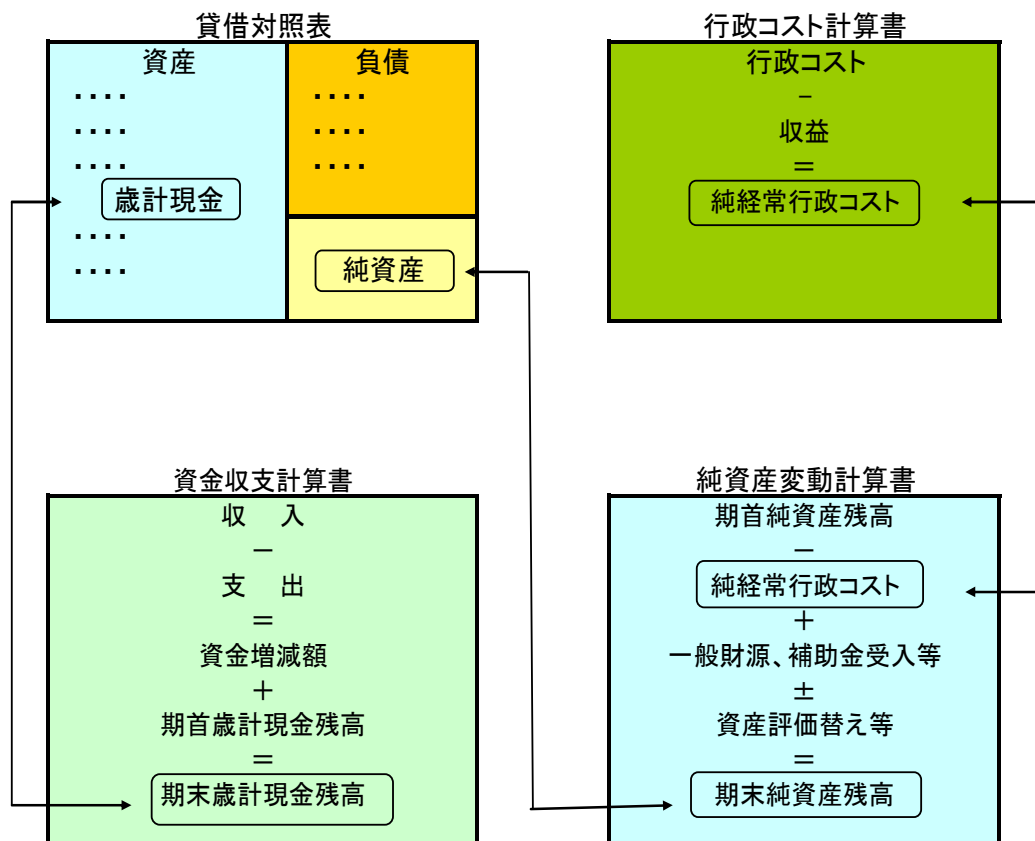
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部(資産から負債を差し引いたもの)に計上されている各数値が、1年間どのように変動したかを表します。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ負担額を先送りしたことになり、増加すれば余剰額を先送りしたことになります。

④ 資金収支計算書

1年間の町の現金収入(歳入)と支出(歳出)を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部ごとに区分して表した財務書類です。「経常的収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・町債などの支出とその財源の状況を表示しています。

【財務書類4表の相互関係】



3. 連結財務書類について

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する国民健康保険事業や水道事業などの他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合や広域連合などの関係団体や第三セクター等の法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

白浜町の連結対象範囲は以下の通りとなります。

		区 分		
連 結	白 浜 町 全 体	普通会計	一般会計	
			住宅資金貸付事業特別会計	
			土地取得特別会計	
			健康交流拠点施設事業特別会計	
		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
		公営企業会計	農業集落排水事業特別会計	
			下水道事業特別会計	
			水道事業特別会計	
			一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	和歌山県市町村総合事務組合
				和歌山地方税回収機構
	和歌山県後期高齢者医療広域連合			
	田辺周辺広域市町村圏組合			
	紀南地方老人福祉施設組合			
	紀南児童福祉施設組合			
	富田川衛生施設組合			
	大辺路衛生施設組合			
	富田川治水組合			
公立紀南病院組合				
地 方 公 社 ・ 三 セ ク	白浜町土地開発公社			
	白浜医療福祉財団			
	白浜観光自動車道株式会社			
	南紀白浜コミュニティ放送株式会社			
	南白浜温泉株式会社			

4. 財務4表 普通会計ベース(要約版)

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	51,326	1. 固定負債	15,277
(1)有形固定資産	51,244	(1)地方債	12,530
(2)売却可能資産	82	(2)長期未払金	0
2. 投資等	2,404	(3)退職手当引当金	2,747
(1)投資及び出資金	554	2. 流動負債	1,267
(2)貸付金	15	(1)翌年度償還予定地方債	1,143
(3)基金等	1,510	(2)その他	124
(4)長期延滞債権	465	負債合計	16,544
(5)回収不能見込額	△140	純資産の部	
3. 流動資産	2,398	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,043
(1)現金預金	2,327	2. 公共資産等整備一般財源等	32,914
(うち財政調整基金)	1,578	3. その他一般財源等	△6,333
(うち歳計現金)	748	4. 資産評価差額	△41
(2)未収金	71	純資産合計	39,584
資産合計	56,128	負債及び純資産合計	56,128

4. 資金収支計算書 (単位:百万円)

1. 経常的収支	2,130
2. 公共資産整備収支	△337
3. 投資・財務的収支	△1,732
当年度歳計現金増減額	62
期首歳計現金残高	686
期末歳計現金残高	748
〈基礎的財政収支〉	
収入総額	11,877
地方債発行額	1,592
支出総額	11,815
地方債の元利償還額	1,387
財政調整基金等増減額	283
基礎的財政収支	140

〈貸借対照表〉

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対象表示したものです。

〈資金収支計算書〉

町の1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「経常的収支」「公共資産等整備収支」「投資・財務的収支」という三つの活動に大別して表した財務書類です。

2. 行政コスト計算書

単位:百万円)

経常費用	10,378
1. 人にかかるコスト	2,420
(1)人件費	2,090
(2)退職手当引当金繰入等	206
2. 物にかかるコスト	4,063
(1)物件費	1,805
(2)維持補修費	158
(3)減価償却費	2,100
3. 移転支的コスト	3,632
(1)社会保障給付	1,151
(2)補助金等	828
(3)他会計等への支出	1,561
(4)その他	92
4. その他のコスト	263
(1)支払利息	204
(2)その他	59
経常収益	597
使用料・手数料等	597
純経常行政コスト	9,780
(経常費用－経常収益)	

3. 純資産変動計算書

単位:百万円)

期首純資産残高	39,906
純経常行政コスト	△9,780
一般財源	7,656
地方税	3,120
地方交付税	3,859
その他	677
補助金等受入	1,954
その他	△152
期末純資産残高	39,584

〈行政コスト計算書〉

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用」と、「行政サービスの直接の対価として得られた収益」を対比させた表です。
コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」といった性質別に集計したものと、「生活インフラ・国土保全」や「教育」「福祉」といった目的別に集計したものの両側から分析します。

〈純資産変動計算書〉

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分であり、減少すれば負担額を次世代へ先送りし、増加すれば剰余額を先送りしたことになります。

※表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

5. 財務4表 連結ベース(要約版)

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	71,342	1. 固定負債	23,365
(1)有形固定資産	71,094	(1)地方債	18,807
(2)無形固定資産	138	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	110	(3)引当金	4,504
2. 投資等	4,659	(うち退職手当等引当金)	4,090
(1)投資及び出資金	76	(4)その他	53
(2)貸付金	163	2. 流動負債	2,695
(3)基金等	3,925	(1)翌年度償還予定地方債	1,746
(4)その他	494	(2)賞与引当金	345
3. 流動資産	7,576	(3)その他	605
(1)資金	6,002	負債合計	26,060
(2)未収金	557	純資産の部	
(3)その他	1,017	純資産合計	57,517
資産合計	83,577	負債及び純資産合計	83,577

4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支	3,185
支出合計	21,614
収入合計	24,799
2. 公共資産整備収支	△858
支出合計	2,555
収入合計	1,696
3. 投資・財務的収支	△1,956
支出合計	2,414
収入合計	458
当年度資金増減額	360
期首資金残高	5,642
期末資金残高	6,002

〈貸借対照表〉

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賅ってきたかを総括的に対象表示したものです。

〈資金収支計算書〉

町の1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「経常的収支」「公共資産等整備収支」「投資・財務的収支」という三つの活動に大別して表した財務書類です。

2. 行政コスト計算書

単位:百万円)

経常費用	24,455
1. 人にかかるコスト	6,149
(1)人件費	5,478
(2)退職手当引当金繰入等	327
2. 物にかかるコスト	6,882
(1)物件費	3,601
(2)維持補修費	222
(3)減価償却費	3,060
3. 移転支的コスト	10,256
(1)社会保障給付	8,684
(2)補助金等	1,479
(3)他会計等への支出	0
(4)その他	92
4. その他のコスト	1,168
(1)支払利息	394
(2)その他	774
経常収益	11,650
使用料・手数料等	11,650
純経常行政コスト	12,805
(経常費用－経常収益)	

3. 純資産変動計算書

単位:百万円)

期首純資産残高	57,282
純経常行政コスト	△12,805
一般財源	7,753
地方税	3,120
地方交付税	3,859
その他	774
補助金等受入	5,414
その他	△127
期末純資産残高	57,517

〈行政コスト計算書〉

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用」と、「行政サービスの直接の対価として得られた収益」を対比させた表です。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」といった性質別に集計したものと、「生活インフラ・国土保全」や「教育」「福祉」といった目的別に集計したものの両側から分析します。

〈純資産変動計算書〉

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分であり、減少すれば負担額を次世代へ先送りし、増加すれば剰余額を先送りしたことになります。

※表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

6. 用語説明

★貸借対照表

公共資産	: 町が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
有形固定資産	: 公共資産のうち、土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	: 公共資産のうち現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの
投資及び出資金	: 町が保有する有価証券や、企業会計・関係団体への出資金等
長期延滞債権	: 納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入未済のもの
回収不能見込額	: 時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる町税や使用料、手数料
流動資産	: 原則として1年以内に現金化される資産
固定負債	: 返済期限が1年を超える債務
地方債	: 地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が1会計年度を越えて行われるもの
退職手当引当金	: 全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額
流動負債	: 返済期限が1年以内の債務

★行政コスト計算書

人にかかるコスト	: 職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
物にかかるコスト	: 行政サービスに必要な物件費や、施設等の維持管理費、減価償却費等
移転支的コスト	: 補助金や社会保障給付等にかかる費用
その他のコスト	: 借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害復旧にかかった経費
使用料	: 町の施設を利用した際に徴収する金額等の調定額
手数料	: 戸籍や住民票、税証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	: 経常行政コスト総額から経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額

★純資産変動計算書

期首(期末)純資産残高	: 前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額 期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額となる
純経常行政コスト	: 経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額 行政コスト計算書より算定される

★資金収支計算書

経常的収支	: 経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
公共資産整備収支	: 公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	: 地方債の元利償還、発行額の収支等

7. 財務書類の分析（普通会計ベース）

①社会資本形成の世代間負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また地方債に着目すれば、これからの世代が今後負担しなければならない割合がわかります。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
公共資産合計	51,325,733	51,739,598	52,221,135	53,201,077	52,986,909
純資産合計	39,583,738	39,905,733	40,747,572	40,671,842	40,712,906
地方債残高	13,673,561	13,264,849	12,701,416	12,763,745	12,319,680
過去及び現世代負担比率	77.1%	77.1%	78.0%	76.4%	76.8%
将来世代負担比率	26.6%	25.6%	24.3%	24.0%	23.3%

②歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産合計は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率といい、社会資本整備の度合いを示す指標となります。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0の間になります。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

(単位:千円)

項目	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
資産合計	56,127,738	56,157,616	56,501,844	56,608,118	56,282,953
歳入合計	12,562,830	12,614,264	11,680,332	12,489,823	10,514,334
歳入額対資産比率	4.47年	4.45年	4.84年	4.53年	5.35年

③有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。白浜町では、生活インフラ・国土保全と産業振興の割合が高く、道路や観光施設などの分野の資産形成に、重点を置いてきたことがわかります。

$$\text{有形固定資産の行政目的割合(\%)} = \text{各部門} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
①生活インフラ・国土保全	36.8%	37.1%	37.4%	37.3%	37.5%
②教育	15.6%	14.6%	14.4%	13.9%	13.5%
③福祉	4.3%	4.6%	3.9%	4.0%	4.3%
④環境衛生	7.4%	7.5%	7.8%	8.3%	9.0%
⑤産業振興	21.9%	22.1%	22.5%	22.7%	23.0%
⑥消防	3.1%	3.1%	3.0%	2.8%	1.5%
⑦総務	10.9%	11.0%	11.0%	11.0%	11.2%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%から50%程度といわれています。

白浜町の資産老朽化比率は56.2%で保有資産の老朽化が進んでいることがわかります。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額(=有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}}{\times 100}$$

(単位:千円)

項目	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
減価償却累計額	47,055,790	44,955,488	42,881,705	40,809,508	38,765,453
有形固定資産	51,244,134	51,561,163	52,132,700	53,069,674	52,844,936
土地	14,589,167	14,504,836	14,436,901	14,372,297	14,288,449
資産老朽化比率	56.2%	54.8%	53.2%	51.3%	50.1%

⑤受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では、平均的な値は、2%～8%の間の比率となり、白浜町は5.6%となっています。

特に、環境衛生では公衆浴場使用料収入が多く、消防では受託事業を行っていることもあり、比率が高くなっています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政目的	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
生活インフラ・国土保全	1.6%	2.1%	1.5%	2.4%	1.8%
教育	1.8%	1.7%	1.7%	1.4%	1.6%
福祉	3.8%	3.6%	3.9%	4.4%	4.7%
環境衛生	11.4%	11.3%	10.7%	10.4%	10.7%
産業振興	1.5%	1.6%	1.5%	2.2%	1.7%
消防	17.6%	17.4%	19.5%	20.7%	0.0%
総務	3.2%	2.3%	2.7%	2.4%	3.0%
合計	5.8%	5.6%	5.6%	5.9%	6.2%

⑥行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は、10～30%程度といわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政目的	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
生活インフラ・国土保全	6.4%	5.9%	6.1%	6.0%	5.8%
教育	11.1%	11.3%	11.2%	12.8%	12.6%
福祉	137.9%	129.6%	141.1%	119.1%	110.3%
環境衛生	43.7%	42.1%	39.1%	39.1%	34.5%
産業振興	11.2%	10.8%	10.5%	9.7%	9.9%
消防	47.8%	47.5%	44.6%	48.1%	87.4%
総務	21.3%	24.7%	21.9%	28.0%	20.1%
全体	20.2%	20.3%	19.2%	19.4%	18.3%

⑦行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90～110%と言われており、白浜町の比率は107.9%で過去に蓄積された資産の取り崩しが行われたといえます。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

*「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」の数値は純資産変動計算書に計上されています。

(単位:千円)

項目	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
純経常行政コスト	9,780,251	9,916,058	9,475,014	9,725,270	9,078,517
一般財源	7,655,977	7,596,981	7,558,169	7,506,325	7,434,799
補助金等受入	1,409,345	1,416,523	1,540,185	1,736,824	857,134
行政コスト対税収等比率	107.9%	110.0%	104.1%	105.2%	109.5%

⑧地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

年度	地方債残高(千円)	経常的収支額(千円)	地方債の償還可能年数
24年度	13,673,561	2,130,439	6.4年
23年度	13,264,849	1,850,567	7.2年
22年度	12,701,416	2,623,010	4.8年
21年度	12,763,745	2,466,504	5.2年
20年度	12,319,680	2,080,157	5.9年

⑨プライマリーバランス(基礎的財政収支)

町債などの借金を除いた歳入と過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、町の財政が健全かどうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない状態であるといえます。

$$\text{プライマリーバランス} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金積立額}$$

(単位:千円)

項目	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
収入総額	11,876,613	11,676,676	11,296,949	12,120,903	10,284,360
地方債発行額	1,592,200	1,725,300	1,087,300	1,798,200	1,063,300
財政調整基金等取崩額	0	0	0	0	0
支出総額	11,814,560	11,928,047	10,742,744	12,106,440	10,145,414
地方債償還額	1,387,273	1,343,274	1,356,344	1,561,766	1,549,152
財政調整基金等積立額	282,605	355,113	280,682	69,842	99,931
プライマリーバランス	139,731	△278,284	1,103,931	△152,129	724,729

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,530,182
①生活インフラ・国土保全	18,867,599	(2) 長期未払金	
②教育	8,014,567	①物件の購入等	0
③福祉	2,225,840	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,782,523	③その他	0
⑤産業振興	11,199,684	長期未払金計	0
⑥消防	1,585,731	(3) 退職手当引当金	2,746,549
⑦総務	5,568,190	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	51,244,134	固定負債合計	15,276,731
(2) 売却可能資産	81,599		
公共資産合計	51,325,733		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,143,379
①投資及び出資金	554,284	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	554,284	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	14,725	(5) 賞与引当金	123,890
(3) 基金等		流動負債合計	1,267,269
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,450,546	負債合計	16,544,000
③土地開発基金	59,710		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,510,256		
(4) 長期延滞債権	464,628	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 140,159	1 公共資産等整備国県補助金等	13,043,496
投資等合計	2,403,734	2 公共資産等整備一般財源等	32,914,380
		3 その他一般財源等	△ 6,333,232
		4 資産評価差額	△ 40,906
		純資産合計	39,583,738
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,577,578		
②減債基金	1,013		
③歳計現金	748,270		
現金預金計	2,326,861		
(2) 未収金			
①地方税	94,167		
②その他	19,734		
③回収不能見込額	△ 42,491		
未収金計	71,410		
流動資産合計	2,398,271		
資産合計	56,127,738	負債・純資産合計	56,127,738

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,585,410 千円
②教育	62,824 千円
③福祉	75,061 千円
④環境衛生	614,668 千円
⑤産業振興	996,326 千円
⑥消防	13,661 千円
⑦総務	126,293 千円
計	4,474,243 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	932,359 千円
②地方債	814,764 千円
③一般財源等	2,727,120 千円
計	4,474,243 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	601,279 千円
②債務保証又は損失補償	1,008,985 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	205,594 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,745,629千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,704,266 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,747,761 千円	13,747,761 千円	
債務負担行為支出予定額	105,000 千円	0 千円	105,000 千円
公営事業地方債負担見込額	2,513,142 千円		2,513,142 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,520,823 千円		1,520,823 千円
退職手当負担見込額	2,746,549 千円	2,746,549 千円	
第三セクター等債務負担見込額	70,991 千円	0 千円	70,991 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	16,117,984 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,472,761 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,550,722 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,094,501 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,586,282 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,589,167千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,055,790千円です。

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日〕

〔至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,089,756	20.1%	94,025	266,065	277,174	163,108	177,165	461,007	560,297	90,915		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	206,080	2.0%	10,330	24,805	31,745	18,667	19,378	53,393	45,708	2,056		0	
	(3)賞与引当金繰入額	123,890	1.2%	5,319	15,343	16,541	9,454	10,241	27,578	33,949	5,465		0	
	小計	2,419,726	23.3%	109,673	306,213	325,460	191,229	206,784	541,978	639,954	98,435		0	
2	(1)物件費	1,804,780	17.4%	114,813	268,141	242,638	503,784	245,791	106,472	315,612	7,529		0	
	(2)維持補修費	157,507	1.5%	40,258	33,509	882	75,651	6,645	10	552	0			
	(3)減価償却費	2,100,302	20.2%	535,454	227,129	170,946	359,182	600,490	69,808	137,293				
	小計	4,062,589	39.1%	690,525	528,779	414,466	938,617	852,926	176,290	453,457	7,529		0	
3	(1)社会保障給付	1,150,806	11.1%		13,183	1,137,623	0							
	(2)補助金等	828,115	8.0%	8,911	39,148	176,602	301,193	174,155	33,890	92,228	1,988		0	
	(3)他会計等への支出額	1,560,973	15.0%	364,619	0	1,016,040	166,137	11,563	2,614	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	92,271	0.9%	25,154	0	0	55,930	6,225	3,354	1,608			0	
	小計	3,632,165	35.0%	398,684	52,331	2,330,265	523,260	191,943	39,858	93,836	1,988		0	
4	(1)支払利息	203,841	2.0%								203,841			
	(2)回収不能見込計上額	59,257	0.6%									59,257		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	263,098	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	203,841	59,257	0	
経常行政コスト a				1,198,882	887,323	3,070,191	1,653,106	1,251,653	758,126	1,187,247	107,952	203,841	59,257	0
(構成比率)				11.6%	8.6%	29.6%	15.9%	12.1%	7.3%	11.4%	1.0%	2.0%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額			
1	使用料・手数料 b	367,024		19,660	16,119	79,405	169,642	17,453	1,132	14,197	0	0		0	49,416		
2	分担金・負担金・寄附金 c	230,303		95	60	36,342	18,621	1,859	132,201	23,961	0	0		0	17,164		
経常収益合計 (b+c) d				19,755	16,179	115,747	188,263	19,312	133,333	38,158	0	0		0	66,580		
d/a				5.76%	1.6%	1.8%	3.8%	11.4%	1.5%	17.6%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d				9,780,251		1,179,127	871,144	2,954,444	1,464,843	1,232,341	624,793	1,149,089	107,952	203,841	59,257	0	△ 66,580

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,905,733	13,108,451	33,275,678	△ 6,436,976	△ 41,420
純経常行政コスト	△ 9,780,251			△ 9,780,251	
一般財源					
地方税	3,120,401			3,120,401	
地方交付税	3,858,516			3,858,516	
その他行政コスト充当財源	677,060			677,060	
補助金等受入	1,953,875	544,530		1,409,345	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 160,938			△ 160,938	
公共資産除売却損益	8,828			8,828	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			303,261	△ 303,261	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,836	6,836	0
貸付金・出資金等への財源投入			127,987	△ 127,987	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 183,151	183,151	
減価償却による財源増		△ 609,485	△ 1,490,817	2,100,302	
地方債償還等に伴う財源振替			888,258	△ 888,258	
資産評価替えによる変動額	514				514
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	39,583,738	13,043,496	32,914,380	△ 6,333,232	△ 40,906
BS残高		13,043,496	32,914,380	△ 6,333,232	△ 40,906
差額		0	0	0	0
		OK	OK	OK	OK

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,536,321
物件費	1,804,780
社会保障給付	1,150,806
補助金等	828,115
支払利息	203,841
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,272,397
その他支出	318,445
支 出 合 計	8,114,705
地方税	3,133,634
地方交付税	3,858,516
国県補助金等	1,376,469
使用料・手数料	367,360
分担金・負担金・寄附金	227,347
諸収入	212,415
地方債発行額	622,800
基金取崩額	31,617
その他収入	414,986
収 入 合 計	10,245,144
経 常 的 収 支 額	2,130,439

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,693,273
公共資産整備補助金等支出	92,271
他会計等への建設費充当財源繰出支出	40,067
支 出 合 計	1,825,611
国県補助金等	577,406
地方債発行額	859,400
基金取崩額	4,082
その他収入	47,927
収 入 合 計	1,488,815
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 336,796

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,300
基金積立額	438,941
定額運用基金への繰出支出	6
他会計等への公債費充当財源繰出支出	248,509
地方債償還額	1,183,488
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,874,244
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,837
基金取崩額	0
地方債発行額	110,000
公共資産等売却収入	15,664
その他収入	5,153
収 入 合 計	142,654
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,731,590

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	62,053
期首歳計現金残高	686,217
期末歳計現金残高	748,270

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は56千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,876,613	千円
地方債発行額	△ 1,592,200	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 11,814,560	
地方債元利償還額	1,387,273	
財政調整基金等積立額	282,605	
基礎的財政収支	139,731	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	26,561,385	①普通会計地方債	12,530,182
②教育	8,014,567	②公営事業地方債	5,205,931
③福祉	2,541,896	地方公共団体計	17,736,113
④環境衛生	15,551,090	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,261,551	①一部事務組合・広域連合地方債	509,629
⑥消防	1,585,731	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,577,793	③第三セクター等長期借入金	561,702
⑧収益事業	0	関係団体計	1,071,331
⑨その他	0	(3) 長期未払金	377
有形固定資産計	71,094,013	(4) 引当金	4,503,917
(2) 無形固定資産	137,691	(うち退職手当等引当金)	4,089,698
(3) 売却可能資産	110,080	(うちその他の引当金)	414,219
公共資産合計	71,341,784	(5) その他	52,860
		固定負債合計	23,364,598
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	76,320	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	163,341	①地方公共団体	1,526,474
(3) 基金等	3,924,893	②関係団体	219,281
(4) 長期延滞債権	708,275	翌年度償還予定額計	1,745,755
(5) その他	28,746	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	97,260
(6) 回収不能見込額	△ 242,928	(3) 未払金	342,629
投資等合計	4,658,647	(4) 翌年度支払予定退職手当	33,305
		(5) 賞与引当金	344,600
3 流動資産		(6) その他	131,482
(1) 資金	6,002,066	流動負債合計	2,695,031
(2) 未収金	557,537		
(3) 販売用不動産	393,827	負債合計	26,059,629
(4) その他	656,298		
(5) 回収不能見込額	△ 33,521	[純資産の部]	
流動資産合計	7,576,207		
4 繰延勘定	0	純資産合計	57,517,009
資産合計	83,576,638	負債及び純資産合計	83,576,638

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,478,103	22.4%	102,518	266,065	476,568	3,309,565	186,233	461,007	584,797	91,350		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	326,534	1.3%	27,909	24,805	32,472	118,440	21,681	53,393	45,779	2,055		0
	(3)賞与引当金繰入額	344,599	1.4%	7,368	15,343	35,973	208,090	10,241	27,578	34,534	5,472		0
	小計	6,149,236	25.1%	137,795	306,213	545,013	3,636,095	218,155	541,978	665,110	98,877		0
2	(1)物件費	3,600,967	14.7%	213,429	268,141	475,937	1,960,884	256,894	106,472	311,184	8,026		0
	(2)維持補修費	221,540	0.9%	47,131	33,509	2,160	129,986	7,119	10	1,625	0		0
	(3)減価償却費	3,059,970	12.5%	829,996	227,129	193,248	994,695	605,626	69,808	139,468	0		0
	小計	6,882,477	28.1%	1,090,556	528,779	671,345	3,085,565	869,639	176,290	452,277	8,026	0	0
3	(1)社会保障給付	8,683,952	35.5%		13,183	8,670,769	0						0
	(2)補助金等	1,479,385	6.0%	7,574	39,148	1,075,023	63,225	174,497	33,890	84,256	1,772		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	92,271	0.4%	25,154	0	0	55,930	6,225	3,354	1,608	0		0
	小計	10,255,608	41.9%	32,728	52,331	9,745,792	119,155	180,722	37,244	85,864	1,772		0
4	(1)支払利息	393,783	1.6%								393,783		
	(2)回収不能見込計上額	82,518	0.3%									82,518	
	(3)その他行政コスト	691,799	2.8%	45,097	0	14,790	548,383	33,613	0	8,695	0		41,221
	小計	1,168,100	4.8%	45,097	0	14,790	548,383	33,613	0	8,695	0	393,783	82,518
経常行政コスト a	24,455,421		1,306,176	887,323	10,976,940	7,389,198	1,302,129	755,512	1,211,946	108,675	393,783	82,518	41,221
(構成比率)			5.3%	3.6%	44.9%	30.2%	5.3%	3.1%	5.0%	0.4%	1.6%	0.3%	0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	374,149		19,660	16,119	79,941	176,231	17,453	1,132	14,197	0	0		0	49,416
2 分担金・負担金・寄附金	3,480,210		332	60	3,829,402	24,108	1,859	132,201	30,092	0	0		0	△ 537,844
3 保険料	1,324,834				1,324,834									
4 事業収益	6,320,810		122,371	0	69,521	6,054,921	55,141	0	18,856	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	150,032		10,072	0	41,857	135,317	1,763	0	23	0	0		0	△ 39,000
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	11,650,035		152,435	16,179	5,345,555	6,390,577	76,216	133,333	63,168	0	0		0	△ 527,428
b/a	47.6%		11.7%	1.8%	48.7%	86.5%	5.9%	17.6%	5.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,805,386		1,153,741	871,144	5,631,385	998,621	1,225,913	622,179	1,148,778	108,675	393,783	82,518	41,221	527,428

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	57,281,888
純経常行政コスト	△ 12,805,386
一般財源	
地方税	3,120,401
地方交付税	3,858,516
その他行政コスト充当財源	773,990
補助金等受入	5,414,237
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 160,938
公共資産除売却損益	△ 23,754
投資損失	0
収益事業純損失	△ 3,082
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	25,133
資産評価替えによる変動額	514
無償受贈資産受入	97
その他	35,393
期末純資産残高	57,517,009

連結資金収支計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,307,590
物件費	3,784,993
社会保障給付	8,683,953
補助金等	1,373,599
支払利息	393,906
その他支出	1,070,430
支出合計	21,614,471
地方税	3,133,634
地方交付税	3,858,516
国県補助金等	4,730,497
使用料・手数料	375,086
分担金・負担金・寄附金	3,489,073
保険料	1,317,996
事業収入	6,360,492
諸収入	362,921
地方債発行額	654,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	55,292
その他収入	461,311
収入合計	24,799,418
経常的収支額	3,184,947

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,109,000
公共資産整備補助金等支出	92,271
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	353,452
その他支出	0
支出合計	2,554,723
国県補助金等	682,784
地方債発行額	958,350
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,082
その他収入	51,240
収入合計	1,696,456
公共資産整備収支額	△ 858,267

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,597
基金積立額	315,715
定額運用基金への繰出支出	6
地方債償還額	1,973,796
長期借入金返済額	80,732
短期借入金減少額	32,420
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,173
支出合計	2,414,439
国県補助金等	954
貸付金回収額	23,948
基金取崩額	0
地方債発行額	398,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,597
収益事業純収入	0
その他収入	9,951
収入合計	458,450
投資・財務的収支額	△ 1,955,989

翌年度繰上充用金増減額	△ 10,851
当年度資金増減額	359,840
期首資金残高	5,642,226
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,002,066

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。